



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 IDEC株式会社
 コード番号 6652 URL <http://www.idec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(氏名) 船木 俊之
 (氏名) 西山 嘉彦
 配当支払開始予定日

平成22年5月11日
 上場取引所 東大
 TEL 06-6398-2500
 平成22年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,443	19.9	478		294		277	
21年3月期	28,002	18.9	1,461	66.5	1,232	68.6	184	91.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.93		1.1	0.9	2.1
21年3月期	5.94	5.94	0.7	3.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 28百万円 21年3月期 652百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	35,895		24,614		68.3		787.63	
21年3月期	33,279		25,837		77.2		825.59	

(参考) 自己資本 22年3月期 24,505百万円 21年3月期 25,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
22年3月期	2,377		4,056		1,573		6,654	
21年3月期	2,261		85		2,121		6,821	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		25.00		10.00	35.00	1,089	589.4	4.1
22年3月期		10.00		10.00	20.00	622		2.5
23年3月期 (予想)		10.00		10.00	20.00		77.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,500	137.2	700		700		200		6.43
通期	28,000	124.8	1,700		1,700		800		25.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 社 (社名) 除外 2社 (社名 IDECパワーデバイス(株) IDECオートメーション(株))

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1.連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	38,224,485株	21年3月期	38,224,485株
期末自己株式数	22年3月期	7,111,748株	21年3月期	7,115,519株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,702	20.5	1,421		639		639	
21年3月期	21,020	18.5	437	83.2	1,572	36.0	126	90.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年3月期	20.54							
21年3月期	4.05		4.05					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	28,781		18,907		65.5		606.30	
21年3月期	26,371		20,132		76.2		646.12	

(参考) 自己資本 22年3月期 18,863百万円 21年3月期 20,104百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融システムの混乱に端を発した深刻な経済危機の影響により、特に前半は、景気の低迷が続く厳しい状況にありました。当連結会計年度後半は、在庫調整の一巡、経済対策の効果、中国等の新興国経済の復調等によって、輸出を中心に持ち直しが見られましたが、国内はデフレ経済の進行とともに、設備投資需要も低迷し、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要顧客市場におきましても、景気低迷の中で設備、雇用の過剰感から、電機・半導体・自動車関連業界をはじめとして、幅広い業種で設備投資が抑制され、厳しい状況で推移しました。当社が所属する(社)日本電機制御機器工業会においても、期後半には輸出を中心に需要の回復が見られましたが、国内出荷においては通期で前年比2割を超す減少となりました。

そのような中、当社グループでは、当連結会計年度を「I D E C 変革」の起点の年と位置づけ、事業構造の改革とあらゆるコスト削減ならびに収益構造の改善に取り組み、企業体質の改革と強化を図ってまいりました。しかしながら、上記のような外部環境における需要の急激な減少と円高の影響も受け、期前半は、国内において、主力の制御用操作スイッチや安全関連機器製品も大幅な落ち込みとなりました。期後半にかけては一部製品については受注が先行する状態で推移しましたが、通期としては大幅な減少となりました。一方、LED照明関連については、全体が低迷する中でも一般用を中心に電源とともに堅調に推移いたしました。海外売上高は、第2四半期以降、中国・アジア地域の売上高は、堅調な回復が見られましたが、北米においては未だ景気の先行きに関する不透明感が拭えず、力強さに欠けた推移となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては、国内売上高が142億7千2百万円（前期比21.8%減）となり、海外売上高は円高による円換算での売上高が減少した影響もあり、81億7千万円（前期比16.2%減）となり、連結全体の売上高は、224億4千3百万円（前期比19.9%減）となりました。

利益面では、外部環境の変化に対応するため、緊急対策として製造固定費の削減を行い、継続的なコストダウン施策を推進いたしました。売上原価率は、前連結会計年度に比べ3.8ポイント上昇（前期52.8%が当期56.6%）いたしました。また、販売管理費の削減にも努めましたが、大幅な減収による利益の減少を補うには至らず、営業損失については、4億7千8百万円、経常損失2億9千4百万円、また、当期純損失は2億7千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における対米ドルの平均レートは92.90円（前期は100.72円で、7.82円の円高）となりました。

また、企業集団の状況に記載しておりますとおり、当社は単一セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種類別区分の売上高を記載しております。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、依然として不透明な環境ではありますが、中国を中心としたアジア経済の回復などを背景に、足元では着実に景気の回復が進んでおります。そのような中で、当社グループでは「スイッチ事業を中心とした既存事業の強化と新規事業開拓により着実な成長ステージへ」という中期方針の下、2011年3月期を中期経営計画の初年度として、主力製品事業の徹底した競争力の強化により、高付加価値の追求とともにシェアの拡大を実現し、今後の成長戦略の一環として、LED応用製品をはじめとする省エネ・環境対応等のビジネスも推進してまいります。

以上を踏まえた通期の業績見通しは、以下のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	28,000百万円（前期比24.8%増）
営業利益	1,700百万円
経常利益	1,700百万円
当期純利益	800百万円

為替レートは、1US\$=93円にて想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産の額は、前連結会計年度末より26億1千6百万円増加し358億9千5百万円となりました。これは、主にたな卸資産が減少した一方で、固定資産の取得による増加があったためです。

負債総額は、前連結会計年度末より38億3千9百万円増加し、112億8千1百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、短期借入金等の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より12億2千3百万円減少し、246億1千4百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円減少し、66億5千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ9億2千4百万円減少したものの、仕入債務の増加や法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度に比べ1億1千5百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより、前連結会計年度に比べ41億4千2百万円の支出増となりました。

以上により、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは16億7千9百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入による資金調達のため、前連結会計年度に比べ36億9千4百万円の収入増となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
自己資本比率(%)	73.0	75.4	72.7	77.2	68.3
時価ベースの自己資本比率(%)	154.3	152.6	97.3	49.2	72.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	62.3	117.7	48.3	86.7	183.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.8	19.1	65.5	37.2	35.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の維持ならびに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識し、中長期的な観点で株主資本利益率および株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨、当社定款第41条に規定しております。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、当初予定しておりましたとおり、一株当たり10円とすることに決定いたしました。中間配当金の10円と合わせ、一株当たり年間配当金は20円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間、期末配当を着実に実施することを基本に、株主への利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的配当政策を展開してまいります。

なお、2011年3月期におきましては、1株当たり年間配当金は、20円（中間：10円、期末：10円）を予想しております。

(4) 事業等のリスク情報

最近の有価証券報告書（平成21年6月15日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.idec.com/>

（金融庁E D I N E Tホームページ）

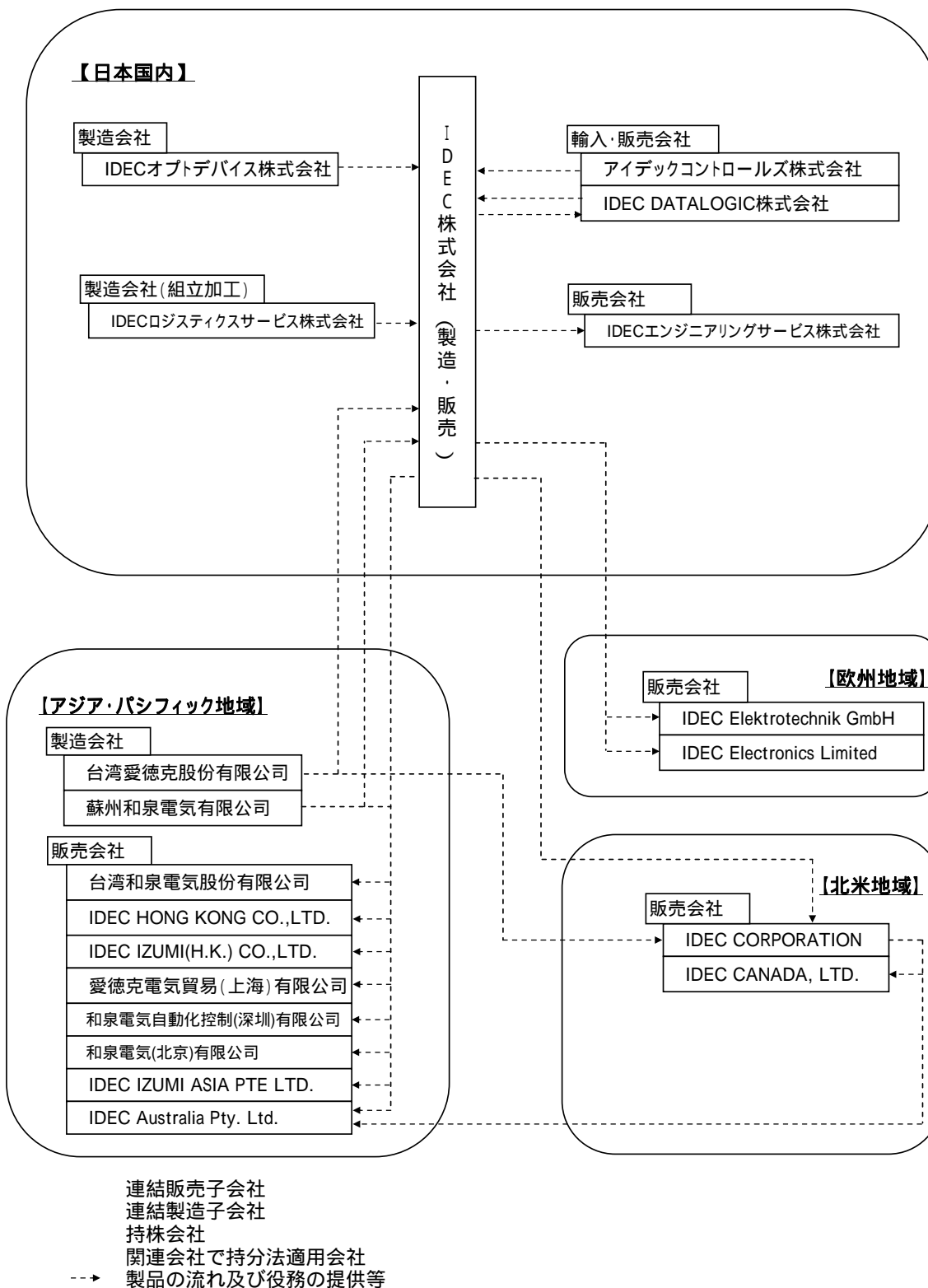
<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2 . 企業集団の状況

企業集団の事業系統図

I D E Cグループは、当社、子会社18社及び関連会社1社で構成され、各社の位置づけと関連は下図のとおりであります。

なお、当社グループの主たる事業内容は、制御機器関連製品及び商品の製造、販売であり、従たる事業としてマーキングシステムの製造、販売等を行っておりますが、事業規模が非常に小さく、影響力も僅少であるため、単一事業セグメントとして記載しております。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、人間の自由な創造力を活かした「創造的経営」、現状を打破し常に時代の変化に挑戦し続ける「革新的経営」を経営の基本姿勢としており、急速に進展する経済のグローバル化並びに市場環境の変化を視野に入れ、「得意とする制御技術を駆使して顧客ニーズに応え、社会に貢献する」ということを、事業活動上の指針としております。また、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして永続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は従来より、目標とする主たる経営指標として「ROEの向上」を掲げており、さらには1株当たり当期純利益(EPS)を重視した経営計画を策定しております。ROEについては、「10%以上」を目標としており、営業利益率の向上とEPSとあわせて、常に高い目標に挑戦してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主にわかりやすい事業報告書の作成やホームページの拡充などの対応を進めております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、中国を中心としたアジア経済の回復などを背景に、景気の回復が進むことが期待されているものの、雇用情勢の悪化や、デフレの影響など、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。このような状況の中で当社グループでは、「IDEC変革」に向けて取り組んでおります事業構造の改革をさらに強化し、全社的に環境変化への対応力を向上させ、より強靱な経営体質の構築を目指していく所存です。

そのような考え方のもと、当社グループでは「スイッチ事業を中心とした既存事業の強化と新規事業開拓により着実な成長ステージへ」という中期方針のもと、2011年3月期を初年度とする新中期経営計画の目標達成に向けた取り組みを推進してまいります。その中で、主力製品事業の徹底した競争力の強化により、高付加価値の追求とともにシェアの拡大を実現し、既存事業分野における確固たる収益基盤を確立することを目指すとともに、今後の成長戦略の一環として、LED応用製品をはじめとする当社のコア技術を活かした省エネ・環境対応等のビジネスの事業化に取り組んでまいります。

スイッチ事業を中心とした既存事業の徹底強化

当社グループにおいて制御用操作スイッチ分野は、その幅広いバリエーション、高い品質をもって、リーディングカンパニーとして国内トップシェアを誇り、売上規模、収益性の高さからも当社の基盤となっております。その当社の主力であるスイッチ事業を徹底強化していくことで、さらなる収益基盤の強化を図ります。

長期的にはグローバル市場でのナンバーワンを目指し、この中期3年間においては、他社の追従を許さない確固たる地位を確立するために、国内シェアをさらに引き上げることを目標に掲げております。その目標実現に向けて、当社グループの有する製品開発力、生産技術力の活用による既存製品の総合的な競争力のさらなる強化と、直販強化により操作性、デザイン、コストなど顧客ニーズに柔軟に対応できる新製品の市場投入を進めてまいります。

中国市場での販売の拡大と体制強化

中国は、引き続き経済規模が拡大していく中で、かつて日本が経験したように、人件費の高騰に加え、人民元の切り上げ圧力も高まっており、製造業の競争力向上のための合理化・省力化投資の需要は、より一層拡大し、制御機器の市場規模も急速に拡大すると予測されます。

当社グループにおきましては、2002年に上海に販売子会社を設立して以後、深圳、北京にも販売子会社を設立し、販売網を整備してまいりました。今後、沿岸部だけでなく内陸部も含めて販売拠点を拡充していくとともに、昨年来進めております上海での地域統括機能の強化、蘇州の生産拠点による現地での調達、生産、供給を拡大してまいります。また、本社に中国事業戦略推進のための組織を配置し、今後さらに中国マーケットにフォーカスした中核製品の市場投入を加速させ、制御用操作スイッチを中心に、販売の拡大を推進してまいります。

社会的ニーズに対応した環境関連ビジネスの推進

当社グループでは、コア技術を活用して社会に貢献していくという方針のもとに、省エネルギー、環境保護等の社会的ニーズに対応した環境関連ビジネスを推進しております。

その一環であるLED照明事業においては、当社グループの有する制御技術および制御システムとの融合を実現することにより差別化を図り、さらなる事業の拡大を目指してまいります。

産業分野においては、機械・装置内の照明や検査照明など、すでに実績のある分野に加え、工場用照明、防爆照明等への用途拡大を図りつつ、シェアナンバーワンのポジションを確立してまいります。また、商業分野においても、当社としての特色を活かせる分野へ注力し、販売の拡大とともに収益性の向上を図ってまいります。

その他、土壌浄化、農業のオートメーション化などの事業についても、当社グループの成長戦略の一環として、コア技術を活用し、実証実験を進めながら、事業化を図ってまいります。

C S Rへの取り組み

当社は、1945年の創業以来、“企業の発展を通じて社会に貢献する”ことを、経営の基本方針のひとつとしており、長年の安全関連製品の開発実績に基づく“安全の普及”と、省電力・省エネルギーに配慮した製品およびLED関連製品を中心とした環境配慮型製品の開発、普及による“低炭素社会の実現への貢献”を、C S R活動の中心に据えております。

安全への取り組みでは、ものづくりに関する豊富な知識と経験、機械安全に対する高度な知見を有した人材を各部門に配置して、産業現場における安全の実現に向けた考え方を全社に浸透させ、製品開発にも反映させております。また、安全コンサルティングを展開し、生産性の向上を踏まえた上で、産業事故削減をめざす「安全をつくる」活動を積極的に行っております。

環境への取り組みにおいては、当社グループのLED技術を結集し、2008年3月に、世界初の全館LED照明による建屋“IDEC SALES OFFICE”を竣工し、自ら環境負荷低減効果の実証を進めております。また、LED照明をはじめ、当社グループの技術、製品を組み合わせ提供することにより、顧客のさまざまなニーズに対応する形で環境配慮への取り組みに貢献しております。今後もさらに当社のものでづくり技術を活かしながら、低炭素社会の実現に向けた活動に取り組んでまいります。

また、当社は国連グローバル・コンパクトへの参加企業として、これに賛同する他の加盟企業・団体とのネットワークを強め、グローバルな視点からC S R活動を理解し、貢献することを目指しております。今後とも、グローバル・コンパクトの10原則に沿った活動を継続的に実践し、企業の社会的責任を果たすための取り組みをより一層充実させていく所存であります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,821	6,654
受取手形及び売掛金	4,061	4,631
商品及び製品	3,818	3,048
仕掛品	703	710
原材料及び貯蔵品	2,026	1,967
繰延税金資産	564	530
その他	354	628
貸倒引当金	△51	△41
流動資産合計	18,299	18,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,954	3,572
機械装置及び運搬具（純額）	1,181	927
工具、器具及び備品（純額）	733	507
土地	4,364	4,350
リース資産（純額）	342	331
建設仮勘定	116	3,010
有形固定資産合計	※1 10,693	※1 12,700
無形固定資産		
ソフトウェア	341	675
リース資産	44	40
その他	21	20
無形固定資産合計	406	736
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,004	※2 807
長期貸付金	9	7
繰延税金資産	1,241	1,547
その他	1,717	2,059
貸倒引当金	△93	△94
投資その他の資産合計	3,879	4,326
固定資産合計	14,979	17,763
資産合計	33,279	35,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,202	3,323
短期借入金	597	2,997
リース債務	165	155
未払法人税等	8	155
未払金	422	476
未払費用	1,071	1,110
預り金	1,412	1,448
その他	39	43
流動負債合計	5,919	9,710
固定負債		
リース債務	226	228
退職給付引当金	1,229	1,275
役員退職慰労引当金	60	60
その他	5	6
固定負債合計	1,522	1,570
負債合計	7,441	11,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,691	9,690
利益剰余金	13,710	12,677
自己株式	△6,405	△6,394
株主資本合計	27,052	26,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88	△66
為替換算調整勘定	△1,280	△1,459
評価・換算差額等合計	△1,369	△1,525
新株予約権	27	43
少数株主持分	126	64
純資産合計	25,837	24,614
負債純資産合計	33,279	35,895

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	28,002	22,443
売上原価	※5 14,795	※5 12,695
売上総利益	13,207	9,747
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,745	※1, ※2 10,226
営業利益又は営業損失 (△)	1,461	△478
営業外収益		
受取利息	80	19
受取配当金	29	17
負ののれん償却額	5	—
受取賃貸料	73	82
助成金収入	—	280
その他	100	65
営業外収益合計	290	465
営業外費用		
支払利息	60	66
売上割引	12	8
持分法による投資損失	272	28
為替差損	74	61
減価償却費	53	48
その他	45	69
営業外費用合計	519	281
経常利益又は経常損失 (△)	1,232	△294
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 0
投資有価証券売却益	25	50
貸倒引当金戻入額	3	23
特別利益合計	37	74
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	※4 0
減損損失	14	—
固定資産廃棄損	※4 15	※4 96
投資有価証券評価損	305	—
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	—	1
会員権売却損	0	—
特別退職金	10	—
固定資産臨時償却費	—	64
持分法による投資損失	379	—
特別損失合計	728	163
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	541	△383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	489	237
過年度法人税等	—	△117
法人税等調整額	△155	△210
法人税等合計	333	△91
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	23	△14
当期純利益又は当期純損失 (△)	184	△277

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,056	10,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,056	10,056
資本剰余金		
前期末残高	9,693	9,691
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	9,691	9,690
利益剰余金		
前期末残高	15,377	13,710
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△139	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,712	△622
当期純利益又は当期純損失(△)	184	△277
持分法の適用範囲の変動	—	△132
当期変動額合計	△1,527	△1,032
当期末残高	13,710	12,677
自己株式		
前期末残高	△6,417	△6,405
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	13	0
持分法の適用範囲の変動	—	12
当期変動額合計	12	10
当期末残高	△6,405	△6,394
株主資本合計		
前期末残高	28,710	27,052
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△139	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,712	△622
当期純利益又は当期純損失(△)	184	△277
持分法の適用範囲の変動	—	△119
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	△1,518	△1,021
当期末残高	27,052	26,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△409	△88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	22
当期変動額合計	321	22
当期末残高	△88	△66
為替換算調整勘定		
前期末残高	△887	△1,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△392	△178
当期変動額合計	△392	△178
当期末残高	△1,280	△1,459
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,297	△1,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	△156
当期変動額合計	△71	△156
当期末残高	△1,369	△1,525
新株予約権		
前期末残高	22	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	15
当期変動額合計	5	15
当期末残高	27	43
少数株主持分		
前期末残高	217	126
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	△61
当期変動額合計	△85	△61
当期末残高	126	64
純資産合計		
前期末残高	27,652	25,837
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△144	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,712	△622
当期純利益又は当期純損失（△）	184	△277
持分法の適用範囲の変動	—	△119
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	10	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151	△202
当期変動額合計	△1,669	△1,223
当期末残高	25,837	24,614

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	541	△383
減価償却費	1,312	1,295
減損損失	14	—
負ののれん償却額	△5	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26	43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	—
受取利息及び受取配当金	△110	△36
支払利息	60	66
為替差損益(△は益)	102	24
持分法による投資損益(△は益)	652	28
投資有価証券売却損益(△は益)	△25	△50
投資有価証券評価損益(△は益)	305	—
固定資産臨時償却費	—	64
固定資産売却損益(△は益)	△6	△0
固定資産廃棄損	15	96
売上債権の増減額(△は増加)	2,557	△605
たな卸資産の増減額(△は増加)	△209	769
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,436	1,203
未払金の増減額(△は減少)	△350	53
その他	△43	△0
小計	3,316	2,560
利息及び配当金の受取額	108	36
利息の支払額	△59	△66
法人税等の支払額	△1,102	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,261	2,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△794	△3,215
有形固定資産の売却による収入	14	0
無形固定資産の取得による支出	△112	△515
投資有価証券の取得による支出	△121	△1
投資有価証券の売却による収入	1,198	58
子会社株式の取得による支出	△87	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△52
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	3	1
敷金及び保証金の差入による支出	—	△367
その他	△13	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	△4,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△237	2,400
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	15	0
配当金の支払額	△1,708	△630
少数株主への配当金の支払額	△1	—
リース債務の返済による支出	△187	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,121	1,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59	△166
現金及び現金同等物の期首残高	6,880	6,821
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,821	※1 6,654

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の18社であります。

- (1) アイデックコントロールズ(株)
- (2) IDECオプトデバイス(株)
- (3) IDECロジスティクスサービス(株)
- (4) IDECエンジニアリングサービス(株)
- (5) IDEC CORPORATION
- (6) IDEC CANADA,LTD.
- (7) IDEC Australia Pty.Ltd.
- (8) IDEC Elektrotechnik GmbH
- (9) IDEC Electronics Limited
- (10) 台湾愛徳克股份有限公司
- (11) IDEC HONG KONG CO.,LTD.
- (12) 台湾和泉電気股份有限公司
- (13) IDEC IZUMI(H.K.) CO.,LTD.
- (14) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
- (15) 蘇州和泉電気有限公司
- (16) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (17) 和泉電気自動化制御(深圳)有限公司
- (18) 和泉電気(北京)有限公司

(社名変更)

上記のうちIDECロジスティクスサービス(株)及びIDECエンジニアリングサービス(株)はそれぞれ(株)アイ・イー・エス及び(株)朝日制御より平成21年4月1日付けにて社名変更を行っております。

(連結範囲の変更)

IDECオートメーション(株)は第2四半期連結会計期間において、また、IDECパワーデバイス(株)は第3四半期連結会計期間において清算したため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
IDEC DATALOGIC(株)

(持分法適用関連会社の変更)

第3四半期連結会計期間より、当社の有する議決権比率が低下したため、(株)東研を持分法適用の範囲から除外しております。

- (2) 持分法適用の関連会社は決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係わる財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化制御(深圳)有限公司及び和泉電気(北京)有限公司の4社の決算日は、12月31日でありませぬ。連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

IDEC(株)及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～17年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

IDEC(株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 退職給付会計に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産から控除した 減価償却累計額	23,233 百万円	23,641 百万円
2. 関連会社に対する投資有価証券(株式)	474 百万円	105 百万円
3. 偶発債務 関連会社の金融機関からの 借入金に対する債務保証	30 百万円	75 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額		
給料	4,171 百万円	3,516 百万円
賞与	759	550
退職給付費用	302	318
減価償却費	521	530
賃借料	793	731
研究開発費	1,736	1,737
その他	3,459	2,840
計	11,745	10,226
2. 一般管理費に含まれる 研究開発費	1,736 百万円	1,737 百万円
3. 特別利益の内訳		
固定資産売却益		
建物及び構築物	6 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	2	0
工具、器具及び備品	-	0
4. 特別損失の内訳		
固定資産売却損		
建物及び構築物	0 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	1	-
工具、器具及び備品	0	0
固定資産廃棄損		
建物及び構築物	1 百万円	1 百万円
機械装置及び運搬具	8	-
工具、器具及び備品	5	3
ソフトウェア	-	91
5. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	125 百万円	115 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	-	-	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,129	0	14	7,115

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、ストックオプションの行使 14千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					27	
合計						27	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	933	30	平成20年3月31日	平成20年5月29日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	777	25	平成20年9月30日	平成20年11月28日

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額1,712百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311	10	平成21年3月31日	平成21年6月15日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	-	-	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,115	3	6	7,111

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、自己株式の取得3千株であります。

減少数の主な内訳は、持分法適用会社が連結除外となった事に伴う減少6千株であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						43
合計							43

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 取締役会	普通株式	311	10	平成21年3月31日	平成21年6月15日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	311	10	平成21年9月30日	平成21年11月30日

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額622百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金0百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

次のとおり、議決しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311	10	平成22年3月31日	平成22年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	6,821 百万円	6,654 百万円
現金及び現金同等物	6,821	6,654

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、制御機器関連製品及び商品の製造、販売を主たる事業として行っております。従たる事業として、マーキングシステムの製造、販売等を行っておりますが、小規模な事業であり、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める各割合が、いずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジ ア・ パシフィック	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,040	4,105	913	3,942	28,002	-	28,002
(2)社外間の内部売上高又は振替高	3,433	108	1	2,407	5,951	5,951	-
計	22,473	4,214	915	6,350	33,953	5,951	28,002
営業費用	22,178	4,052	830	5,882	32,943	6,402	26,541
営業利益	294	162	84	468	1,010	451	1,461
資 産	22,786	4,758	418	4,929	32,892	386	33,279

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジ ア・ パシフィック	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,096	3,298	618	3,430	22,443	-	22,443
(2)社外間の内部売上高又は振替高	2,772	61	3	1,611	4,449	4,449	-
計	17,869	3,360	622	5,041	26,893	4,449	22,443
営業費用	19,019	3,281	577	4,658	27,537	4,615	22,922
営業利益又は営業損失()	1,149	78	44	382	643	165	478
資 産	25,103	4,681	335	4,984	35,105	789	35,895

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ----- 米国、カナダ

(2)欧 州 ----- ドイツ、イギリス

(3)アジア・パシフィック ----- 中華人民共和国、台湾、シンガポール、オーストラリア

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資産運用資産(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 4,186百万円
当連結会計年度 4,590百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア [○] ア・ パ [○] シフィック	その他	計
海外売上高	4,076	1,979	3,623	76	9,756
連結売上高					28,002
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.5	7.1	12.9	0.3	34.8

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア [○] ア・ パ [○] シフィック	その他	計
海外売上高	3,271	1,580	3,254	64	8,170
連結売上高					22,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.6	7.0	14.5	0.3	36.4

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	-----	米国、カナダ
欧 州	-----	ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等
ア [○] ア・パ [○] シフィック	-----	中華人民共和国、台湾、シンガポール、 オーストラリア等
その他 の地域	-----	中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(販売の状況)

当連結会計年度及び前連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。
なお、当社グループは単一事業セグメントとしておりますので、製品の種類別区分にて掲記しております。

(単位:百万円)

製 品 別	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前期比
		%		%	%
制 御 機 器 製 品	15,258	54.5	12,749	56.8	83.6
制 御 装 置 及 び FA シ ス テ ム 製 品	4,298	15.3	2,800	12.5	65.2
制 御 用 周 辺 機 器 製 品	5,033	18.0	4,005	17.8	79.6
防 爆 ・ 防 災 関 連 機 器 製 品	1,484	5.3	965	4.3	65.0
そ の 他 の 製 品	1,927	6.9	1,923	8.6	99.8
合 計	28,002	100.0	22,443	100.0	80.1

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
たな卸資産	285 百万円	252 百万円
貸倒引当金	54	58
有形固定資産	87	107
投資有価証券	29	40
未払費用	263	254
退職給付引当金	470	498
その他有価証券評価差額金	60	45
関係会社投資損失	508	-
繰越欠損金	406	1,022
その他	98	117
繰延税金資産小計	2,266	2,397
評価性引当金	460	319
繰延税金資産合計	1,806	2,078

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1%	3.6%
住民税均等割	9.8%	13.7%
在外子会社からの配当金 に係る税率差異	75.1%	31.1%
未実現利益税効果未認識額	0.4%	11.6%
在外子会社の税率差異	20.2%	20.6%
評価性引当金	16.7%	2.9%
試験研究費税額控除	7.4%	-
過年度法人税等	-	27.7%
関係会社投資損失	46.8%	-
外国税額控除等	5.5%	3.5%
その他	2.4%	1.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	61.6%	23.8%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5	26	20	193	236	42
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	962	487	475	603	449	153
合計	968	514	454	797	685	111

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売却額(百万円)	1,198	58
売却益の合計額(百万円)	25	50
売却損の合計額(百万円)	-	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し、平成17年7月に新制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、主要な海外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	4,565	4,536
ロ. 年金資産	2,284	2,551
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,281	1,984
ニ. 未認識過去勤務債務	17	16
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,069	726
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,229	1,275

注1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	193	243
ロ. 利息費用	91	90
ハ. 期待運用収益	42	48
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	0	0
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	41	103
ヘ. 確定拠出年金拠出額	119	114
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	402	501

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%~2.25%	2.0%~2.25%
ハ. 期待運用収益率	2.0%~2.25%	2.0%~2.25%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	12年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)	12年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	12年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	12年~17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	825円59銭	1株当たり純資産額	787円63銭
1株当たり当期純利益金額	5円94銭	1株当たり当期純損失金額	8円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円94銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部合計額(百万円)	25,837	24,614
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,683	24,505
差額の主な内訳(百万円)		
・新株予約権	27	43
・少数株主持分	126	64
普通株式の発行済株式数(株)	38,224,485	38,224,485
普通株式の自己株式数(株)	7,115,519	7,111,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,108,966	31,112,737

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(百万円)	184	277
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	184	277
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,106,505	31,109,224
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
・新株予約権	637	
普通株式増加数(株)	637	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要		勤務を条件とするストック オプション4種類 (普通株式1,476,900株)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益については、当連結累計期間は1株当たり純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,442	2,776
受取手形	597	439
売掛金	2,945	3,986
商品及び製品	2,053	1,355
仕掛品	429	469
原材料及び貯蔵品	1,321	1,318
前払費用	125	140
繰延税金資産	355	408
未収入金	1,221	348
支給材料未収入金	216	335
その他	20	26
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	11,720	11,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,048	10,067
減価償却累計額	△7,357	△7,623
建物(純額)	2,691	2,444
構築物	680	699
減価償却累計額	△584	△599
構築物(純額)	96	100
機械及び装置	5,174	5,183
減価償却累計額	△4,427	△4,585
機械及び装置(純額)	746	598
船舶	50	50
減価償却累計額	△48	△49
船舶(純額)	1	1
車両運搬具	33	33
減価償却累計額	△19	△25
車両運搬具(純額)	13	7
工具、器具及び備品	8,112	7,811
減価償却累計額	△7,561	△7,423
工具、器具及び備品(純額)	550	388
土地	4,084	4,084
リース資産	300	401
減価償却累計額	△96	△160
リース資産(純額)	204	240
建設仮勘定	116	2,995
有形固定資産合計	8,506	10,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	330	665
リース資産	43	40
その他	15	15
無形固定資産合計	391	724
投資その他の資産		
投資有価証券	530	702
関係会社株式	1,611	1,471
関係会社出資金	502	506
従業員に対する長期貸付金	9	7
関係会社長期貸付金	690	183
繰延税金資産	1,380	1,472
長期前払費用	9	7
長期預金	500	500
差入保証金	912	893
保険積立金	84	88
その他	5	3
貸倒引当金	△486	△234
投資その他の資産合計	5,751	5,601
固定資産合計	14,650	17,186
資産合計	26,371	28,781
負債の部		
流動負債		
支払手形	199	230
買掛金	1,671	2,650
短期借入金	500	2,900
リース債務	103	109
未払金	351	425
未払費用	779	795
未払法人税等	11	—
預り金	1,383	1,427
その他	13	5
流動負債合計	5,014	8,543
固定負債		
リース債務	147	180
退職給付引当金	1,015	1,088
役員退職慰労引当金	60	60
固定負債合計	1,224	1,329
負債合計	6,238	9,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	9,613	5,000
その他資本剰余金	77	4,690
資本剰余金合計	9,691	9,690
利益剰余金		
利益準備金	1,012	—
その他利益剰余金		
退職給与積立金	1,031	—
別途積立金	4,650	—
繰越利益剰余金	144	5,576
利益剰余金合計	6,838	5,576
自己株式	△6,392	△6,394
株主資本合計	20,193	18,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88	△66
評価・換算差額等合計	△88	△66
新株予約権	27	43
純資産合計	20,132	18,907
負債純資産合計	26,371	28,781

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,521	15,332
商品売上高	1,499	1,369
売上高	21,020	16,702
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,600	2,053
当期商品仕入高	2,289	1,235
当期製品製造原価	10,375	8,752
合計	14,265	12,041
他勘定振替高	215	279
商品及び製品期末たな卸高	2,053	1,355
売上原価合計	11,996	10,406
売上総利益	9,024	6,295
販売費及び一般管理費		
販売費	3,629	2,743
一般管理費	4,957	4,973
販売費及び一般管理費合計	8,587	7,716
営業利益又は営業損失 (△)	437	△1,421
営業外収益		
受取利息	26	5
受取配当金	1,202	308
為替差益	—	16
受取手数料	76	122
受取賃貸料	100	106
助成金収入	—	273
雑収入	40	56
営業外収益合計	1,445	888
営業外費用		
支払利息	57	64
為替差損	198	—
減価償却費	38	35
雑損失	15	7
営業外費用合計	310	107
経常利益又は経常損失 (△)	1,572	△639
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	25	50
貸倒引当金戻入額	—	17
特別利益合計	26	68

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産廃棄損	10	94
減損損失	14	—
投資有価証券評価損	305	—
関係会社株式評価損	1,165	—
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	—	1
会員権売却損	0	—
貸倒引当金繰入額	5	—
特別退職金	5	—
固定資産臨時償却費	—	64
特別損失合計	1,508	161
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	90	△732
法人税、住民税及び事業税	243	67
法人税等調整額	△279	△160
法人税等合計	△35	△93
当期純利益又は当期純損失 (△)	126	△639

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,056	10,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,613	9,613
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△4,613
当期変動額合計	—	△4,613
当期末残高	9,613	5,000
その他資本剰余金		
前期末残高	75	77
当期変動額		
自己株式の処分	1	△0
資本準備金の取崩	—	4,613
当期変動額合計	1	4,613
当期末残高	77	4,690
資本剰余金合計		
前期末残高	9,689	9,691
当期変動額		
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	9,691	9,690
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,012	1,012
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△1,012
当期変動額合計	—	△1,012
当期末残高	1,012	—
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	1,031	1,031
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	—	△1,031
当期変動額合計	—	△1,031
当期末残高	1,031	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,650	4,650
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△4,650
当期変動額合計	—	△4,650
当期末残高	4,650	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,729	144
当期変動額		
剰余金の配当	△1,710	△622
当期純利益又は当期純損失 (△)	126	△639
利益準備金の取崩	—	1,012
退職給与積立金の取崩	—	1,031
別途積立金の取崩	—	4,650
当期変動額合計	△1,584	5,432
当期末残高	144	5,576
利益剰余金合計		
前期末残高	8,423	6,838
当期変動額		
剰余金の配当	△1,710	△622
当期純利益又は当期純損失 (△)	126	△639
当期変動額合計	△1,584	△1,261
当期末残高	6,838	5,576
自己株式		
前期末残高	△6,405	△6,392
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	13	0
当期変動額合計	12	△1
当期末残高	△6,392	△6,394
株主資本合計		
前期末残高	21,764	20,193
当期変動額		
剰余金の配当	△1,710	△622
当期純利益又は当期純損失 (△)	126	△639
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	△1,570	△1,263
当期末残高	20,193	18,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△409	△88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	22
当期変動額合計	321	22
当期末残高	△88	△66
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△409	△88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	22
当期変動額合計	321	22
当期末残高	△88	△66
新株予約権		
前期末残高	22	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	15
当期変動額合計	5	15
当期末残高	27	43
純資産合計		
前期末残高	21,376	20,132
当期変動額		
剰余金の配当	△1,710	△622
当期純利益又は当期純損失（△）	126	△639
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	15	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	38
当期変動額合計	△1,243	△1,224
当期末残高	20,132	18,907

6. その他の情報 (ご参考)

(1) 連結業績概要

	()内は前年度比 (単位:百万円、%)		
	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期 (予想値)
売上高	28,002 (81.1)	22,443 (80.1)	28,000 (124.8)
営業利益 又は営業損失()	1,461 (33.5)	478 (-)	1,700 (-)
経常利益 又は経常損失()	1,232 (31.4)	294 (-)	1,700 (-)
当期純利益 又は当期純損失()	184 (8.2)	277 (-)	800 (-)

(2) 製品別売上高

	()内は前年度比 (単位:百万円、%)		
	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期 (予想値)
制御機器製品	15,258 (83.2)	12,749 (83.6)	15,550 (122.0)
制御装置及びFAシステム製品	4,298 (70.6)	2,800 (65.2)	3,500 (125.0)
制御用周辺機器製品	5,033 (83.6)	4,005 (79.6)	4,900 (122.3)
防爆・防災関連機器製品	1,484 (97.5)	965 (65.0)	1,250 (129.5)
その他の製品	1,927 (74.9)	1,923 (99.8)	2,800 (145.6)
合計	28,002 (81.1)	22,443 (80.1)	28,000 (124.8)

販売地域別売上高

	()内は前年度比 (単位:百万円、%)		
	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期 (予想値)
国内売上高	18,246 (83.1)	14,272 (78.2)	18,900 (132.4)
海外売上高	9,756 (77.5)	8,170 (83.8)	9,100 (111.4)
合計	28,002 (81.1)	22,443 (80.1)	28,000 (124.8)

(3) 設備投資額

	()内は前年度比 (単位:百万円、%)		
	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期 (予想値)
連結	1,024 (80.9)	3,780 (369.0)	1,200 (31.7)

(4) 減価償却費

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期 (予想値)
連 結	1,312 (127.6)	1,360 (103.7)	1,300 (95.5)

(5) 研究開発費

()内は各年度の売上高比 (単位:百万円、%)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期 (予想値)
連 結	1,736 (6.2)	1,737 (7.7)	1,800 (6.4)

(6) 2010年3月期 四半期別業績(連結)

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2010年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
売 上 高	4,461 (56.6)	5,376 (63.1)	5,870 (89.1)	6,734 (134.7)	22,443 (80.1)
営 業 利 益 又は営業損失()	469 (-)	403 (-)	21 (13.4)	373 (-)	478 (-)
経 常 利 益 又は経常損失()	372 (-)	453 (-)	130 (-)	400 (-)	294 (-)
当 期 純 利 益 又は当期純損失()	405 (-)	36 (-)	86 (296.6)	77 (-)	277 (-)

(7) 2010年3月期 四半期別製品別売上高(連結)

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2010年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
制 御 機 器 製 品	2,551 (57.3)	3,015 (63.9)	3,398 (95.6)	3,783 (149.6)	12,749 (83.6)
制 御 装 置 及 び F A シ ス テ ム 製 品	565 (50.1)	622 (44.5)	729 (77.0)	882 (107.3)	2,800 (65.2)
制 御 用 周 辺 機 器 製 品	813 (57.8)	945 (63.0)	1,078 (90.4)	1,167 (125.5)	4,005 (79.6)
防 爆 ・ 防 災 関 連 機 器 製 品	203 (59.1)	303 (73.6)	214 (54.4)	244 (72.9)	965 (65.0)
そ の 他 の 製 品	328 (59.0)	488 (99.8)	448 (90.1)	656 (171.9)	1,923 (99.8)
合 計	4,461 (56.6)	5,376 (63.1)	5,870 (89.1)	6,734 (134.7)	22,443 (80.1)

役員の異動

当社におきましては、本日開催の取締役会において、下記のとおり監査役の異動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、下記人事は、平成22年6月18日開催予定の第63期定時株主総会に付議する予定といたしております。

記

1. 新任監査役候補

監査役 川人 正孝 (現 税理士)

(注) 1. 監査役候補者川人正孝氏は、会社法第2条第16号で定める社外監査役の候補者であります。

2. 監査役候補者川人正孝氏の略歴は以下のとおりであります。

〔川人正孝氏略歴〕

平成12年7月	社税務署長
平成17年7月	西宮税務署長
平成19年7月	神戸税務署長
平成20年9月	川人正孝税理士事務所開設(現任)

2. 退任予定監査役

監査役 丸山 雄平 (現 社外監査役)

以上